

添付資料の目次

1.	当四半期決算に関する定性的情報	
	（1）連結経営成績に関する定性的情報.....	2
	（2）連結財政状態に関する定性的情報.....	3
	（3）連結業績予想に関する定性的情報.....	3
2.	四半期連結財務諸表	
	（1）四半期連結貸借対照表.....	4
	（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書.....	6
	（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	8
	（4）継続企業の前提に関する注記.....	9
	（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	9
3.	補足情報	
	平成24年3月期 第2四半期 個別収支 前年同期比較表.....	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当社グループの主たる事業である電気事業では、産業用の大口電力は前年並みとなったものの、前年の記録的な猛暑の反動による冷房需要の減少や、節電にご協力をいただいた影響などから、総販売電力量は、739 億 kWh と、前年同期を 3.8% 下回りました。

収入面では、販売電力量の減少に伴い電灯電力料収入が減少したものの、情報通信や総合エネルギーなどのその他事業営業収益が増加したことなどから、売上高は 1,395,133 百万円と、前年同期に比べて 377 百万円の増収となりました。

一方、支出面では、燃料価格の上昇や原子力発電所の利用率の低下などにより、火力燃料費が増加したことや、他社からの購入電力料が増加したことなどから、営業費用は 1,343,960 百万円と、前年同期に比べて 134,323 百万円の増加となりました。

この結果、当四半期の連結経営成績は以下のとおりとなりました。

【連結経営成績】

(単位：百万円)

	平成23年3月期 第2四半期(累計)	平成24年3月期 第2四半期(累計)	増 減	
売 上 高	1,394,756	1,395,133	377	0.0%
営 業 利 益	185,119	51,173	△133,945	△72.4%
経 常 利 益	164,572	37,864	△126,708	△77.0%
四半期純利益	77,343	20,492	△56,851	△73.5%

(注) 平成23年3月期第2四半期(累計)においては、資産除去債務に関する会計基準の適用に伴う影響額 37,105 百万円を特別損失に計上している。

【販売電力量】

(単位：百万 kWh)

		平成23年3月期 第2四半期(累計)	平成24年3月期 第2四半期(累計)	前年同期比 (%)	
特定規模 需要以外 の需要	電 灯 計	25,516	24,000	94.1	
	電 力	低 圧	3,143	2,886	91.8
		そ の 他	412	388	94.2
		電 力 計	3,555	3,275	92.1
	電 灯 電 力 計	29,071	27,274	93.8	
特 定 規 模 需 要		47,758	46,629	97.6	
合 計		76,829	73,904	96.2	

(注) 四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(単位：百万円)

科 目	平成 23 年 3 月期末	平成 24 年 3 月期 第 2 四半期末	増 減	
資 産	7,310,178	7,336,896	26,717	0.4%
負 債	5,477,761	5,518,193	40,431	0.7%
(うち有利子負債)	(3,409,831)	(3,513,382)	(103,550)	(3.0%)
純 資 産	1,832,416	1,818,702	△13,713	△0.7%

自 己 資 本 比 率	24.8%	24.5%	△0.3%
-------------	-------	-------	-------

当四半期末の総資産は、設備投資額が前年同期に比べて 1,862 百万円増加 (+1.0%) の 188,371 百万円と、減価償却費 (199,113 百万円) を下回ったものの、原油等の火力発電用の貯蔵品などのたな卸資産が増加したことなどから、前年度末に比べて 26,717 百万円増加 (+0.4%) の 7,336,896 百万円となりました。

当四半期末の有利子負債残高は、火力燃料代などの支出の増加に対応するため、借入金などを活用した結果、前年度末に比べて 103,550 百万円増加 (+3.0%) の 3,513,382 百万円となりました。

また、当四半期末の純資産は、四半期純利益を 20,492 百万円計上したものの、期末配当金の支払いなどにより、前年度末に比べて 13,713 百万円減少 (△0.7%) の 1,818,702 百万円となりました。

これらの結果、当四半期末の自己資本比率は、前年度末に比べて 0.3%低下し 24.5%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

定期検査中の原子力発電所の再稼動時期および販売電力量の見通しが未定であることなどから、一定の前提を置いて業績を想定することができないため、引き続き未定とさせていただきます。今後、業績予想の算定が可能となった時点において、速やかに開示いたします。